世の中から選ばれる企業をめざして

すべての活動において、言動一致で社会的責任を果たしていきます

藤原 達之助
取締役
グループ最高財務責任者
CSR推進委員会委員長

世界27,000名の従業員に法令遵守や倫理観の理解と徹底を図ります

企業が社会的責任を果たしていくためには、従業員一人ひとりが、法令を守ることや高い倫理感を持つことが必要です。

現在、日東電工グループの従業員は世界で約27,000名となり、年々その規模は拡大しています。世界の従業員全員の日々の行動の中に、法令遵守や倫理観を浸透させることは容易ではありませんが、2006年度に制定し展開を予定している世界共通の「ビジネス行動ガイドライン」に基づいて、理解と徹底を図ります。また、CSR推進活動については継続的にCSR報告書で情報を公開していき、より多くのステークホルダーの方に日東電工グループのCSR活動についてご理解をいただけるよう努めます。

社会的責任を果たしている企業は、常に言動が一致しており、またそれができる企業こそが、世の中から選ばれると考えます。今回の報告書では、CSR推進委員会メンバー、および4エリアトップのCSRコミットメントを掲載いたしました。日東電工グループは、すべての活動においてCSRに配慮していきます。

堀内 哲夫
常務執行役員
全社技術部門副部門長
QES統括センター長
CSR推進委員会委員

「ミスは防ぐ」を念頭に、環境・安全・品質に取り組みます

製造業にとって「持続可能な循環型社会」を実現させる環境経営と、「地域社会と従業員の安全の確保」「安心・信頼して使用していただける品質の維持」は当然の責務です。「資源やエネルギー生産性の高い製品の開発・製造を追求し不必要なロスを出さないこと」、「作業者の安全に配慮した職場を作ること」、「高い品質を維持しお客様に選んでいただける製品を作りだすこと」に取り組んでいます。

「防ぐことができるミスは防ぐ」ことを念頭に、グループ一丸となって活動に取り組んでいきます。

小澤 正和
執行役員
全社経営統括部門副部門長
経営企画部長、兼、人財マネージメント部長
CSR推進委員会委員

従業員が能力を発揮できる職場環境を作ります

会社を構成しているのは人です。日東電工グループは人を大切にし、一人ひとりの能力を最大限に活かすことによって持続的に成長したいと考えています。

そのためには、能力を発揮できる職場環境を作り出すことが必要です。従業員をとりまく過重労働や、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどの労務問題には積極的に対策を講じていきます。また、世界で問題となっている強制労働、児童労働などについては各国法令の遵守を徹底し、人権を尊重します。

松橋 善実
理事
CSR推進部長
CSR推進委員会委員

正しい判断ができるよう「ビジネス行動ガイドライン」を浸透させます

2006年6月のニューズウィークに、2006年度版世界企業ランキング(Newsweek Global 500)が掲載されました。これは、財務指標とCSR指標で評価されるもので、世の中の企業評価において財務だけでなく、CSRも重視されてきていることを意味します。日東電工グループはこの評価で96位にランク付けされましたが、まだCSRを果たす取り組みは改善の余地を残しています。

今後は、世界のグループ会社に「ビジネス行動ガイドライン」を浸透させ、共通の認識のもと正しい判断ができる日東電工グループをめざしていきます。

竹間 和彦
執行役員
日東電工(中国)投資社長
東アジアエリア経営執行担当

現地での人財育成と地域に根ざした企業文化創造に努めます

私は東アジアを担当しています。一言で東アジアと言っても国ごとに法律や文化、習慣が異なります。私は、日東電工が持っている日本の文化の良い部分と、現地の文化の良い部分を融合させ、真にその国に根ざした企業文化を作りたいと考えています。

そのためには人財が必要です。これからは現地での人財育成に力を入れ、新しい企業文化を創造し、グローバル・エクセレント・カンパニー実現の一翼を担えるエリアをめざします。

佐久間 陽一郎
執行役員
日東アメリカス社長
アメリカエリア経営執行担当

健全な財務体質の実現とともに、アメリカエリアでCSRを果たします

日東アメリカスは異なる事業を行う6つの会社から成り立っています。これらは日東電工グループの個々の事業分野において、アメリカ市場における重要な足場となっています。現在、日東アメリカスは財務状態を改善する大きな改革期にあり、強く競争力をもった、財務体質の健全な会社の実現をめざしています。私たちのCSRは、これらの財務面での活動とともに果たすべきものだと考えています。

CSRとは単なるスローガンやプログラムではありません。CSRは私たちの日々の振る舞いの中に自然に現れる「私たちの生き方」でなければならないのです。

髙崎 秀雄
理事
日東ヨーロッパ社長
ヨーロッパエリア経営執行担当

柔軟に対応できる体制と従業員の意識改革に注力します

ヨーロッパエリアでのビジネスは、EU圏を中心に、最近ではロシアをはじめトルコや南アフリカといった地域へ拡大しつつあります。欧州の特徴は多数の国があり、それぞれ言語や法律も異なっていることです。よって、相手国・相手エリアの法律や慣習をよく理解することから始めなければなりません。

私たちの課題は、各国のお客様から安心して買っていただける製品を作る文化をヨ ーロッパエリアの中にいかに定着させるかです。特に環境規制などの社会の変化に、よりフレキシブルに対応できる体制と従業員の意識改革に注力していきます。

有本 雅彦
理事
日東電工マテリアルタイランド社長
南アジアエリア経営執行担当

法令遵守を基本に、小集団活動を通じてCSRを推進します

南アジアエリアは、アセアンとオーストラリアの現地法人で構成されており、今や従業員数は約3,000名となりました。

急速な経済成長を遂げているこのエリアでは、社会基盤が十分とはいえずストライキなどの労務問題や、環境・安全などの問題が浮上してくる可能性があります。法令遵守を基本に、社会貢献などを推進すると同時に、南アジア全拠点での小集団活動を通じた、企業ブランド・CSRの教育に重点を置いていきます。また、生産拠点を中心に環境安全品質のISOの認証取得を進めており、ほぼ全拠点の取得が目前となっています。